

各位

上新電機株式会社コード:8173
〒556-8550 大阪市浪速区日本橋西1-6-5
2023年2月2日

EV充電ネットワークサービスの構築に向けた 企業連携による実証実験に参加いたします

上新電機株式会社(本社:大阪府大阪市、代表取締役兼社長執行役員:金谷隆平)は、関西電力株式会社(以下、関西電力)、株式会社エネゲート、関電不動産開発株式会社、関電ファシリティーズ株式会社の四社(以下、関西電力グループ)が行う、EV充電ネットワークサービスの構築に向けた実証実験に参加いたします。

この実証実験で、EV充電スポットを有する参画企業が既設の急速充電器および普通充電器の一部をシェアリング提供し、EVユーザーとして参画する企業は当該EV充電スポットを使用いたします。

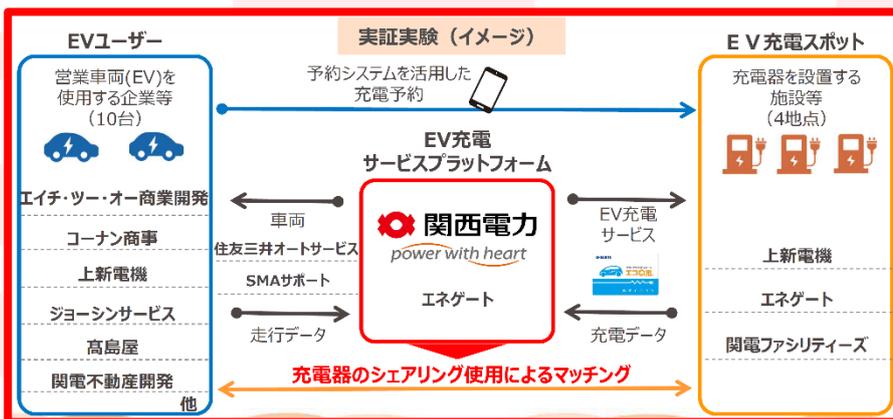
関西電力グループは、実証実験における走行距離や充電器の稼働率等のデータ分析を行った結果を元に、今後のEV導入に向けた課題の抽出およびEV普及の社会課題である充電インフラの充足に向けた検証を行います。

急速充電器および普通充電器を組み合わせたシェアリングの実証は全国初の取り組みです。

ジョーシングループは、上新電機株式会社およびジョーシンサービス株式会社がEV充電スポット提供事業者およびEVユーザーとして実証実験に参加いたします。

【参画する実証実験内容】

- ・EV充電スポットにおける充電器のシェアリング提供(ジョーシン高槻店)
- ・EV車両の走行(上新電機株式会社、ジョーシンサービス株式会社)



【EV充電実証参画企業】

- 関西電力株式会社
- 株式会社エイチ・ツー・オー商業開発
- コーナン商事株式会社
- 上新電機株式会社
- ジョーシンサービス株式会社
- 住友三井オートサービス株式会社
- SMAサポート株式会社
- 株式会社高島屋
- 日本郵便株式会社
- 株式会社エネゲート
- 関電不動産開発株式会社
- 関電ファシリティーズ株式会社

ジョーシングループは、本実証を通じて、電気自動車(EV)の普及を応援し、脱炭素に向けた取り組みを推進することで、クリーンなエネルギー社会の実現および持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

添付資料:EV充電ネットワークサービス構築に向けた企業連携による実証実験(関西電力)

お問い合わせ先: 上新電機株式会社 経営企画部 広報担当
TEL 06-6631-1122 FAX 06-6644-3626
E-mail: keieikikaku@joshin.co.jp <https://www.joshin.co.jp/>

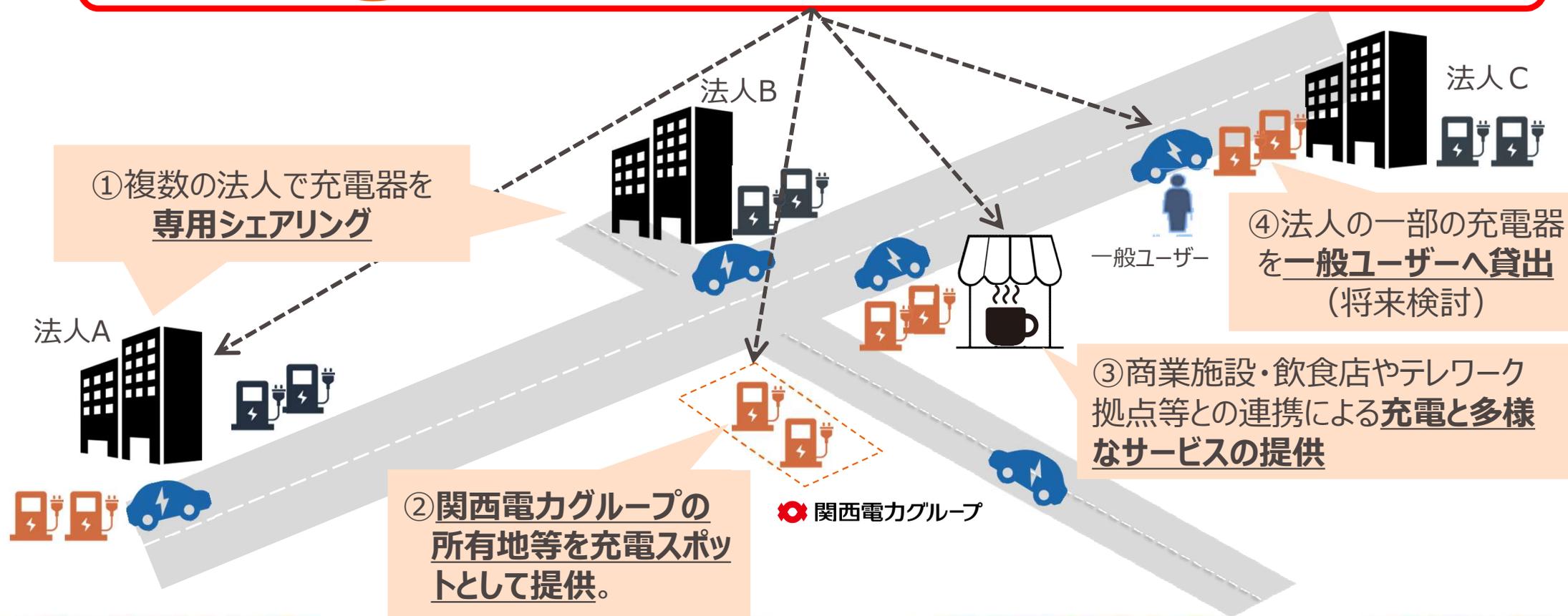
EV充電ネットワークサービスの構築に向けた 企業連携による実証実験の実施について

関西電力株式会社
ソリューション本部
2023年2月1日

- 当社は、法人のお客さまの持つ充電器を、法人間や一般のEVユーザーとシェアリングすることで、新たなEV充電のネットワークを構築するとともに、それらをサービス提供するためのサービスプラットフォームを開発します。
- さらに、充電器のシェアリングサービスに加え、商業施設や飲食店等のお客さまが提供する様々なサービスとの連携によって、付加価値の向上を目指します。



EV充電の法人向けサービスプラットフォーム提供



- E Vの普及拡大に向け、E Vユーザー側の充電スポット不足や充電時間の有効活用・充電インフラ整備のコスト、E V充電スポット側の充電器稼働率や充電器による集客効果の低さなどの社会課題が挙げられています。
- 当社はE V充電の法人向けサービスプラットフォーム提供により、これらの課題解決を目指します。

社会課題

E Vユーザー



- ・充電スポットが不足
- ・充電時間の有効活用が必要
- ・充電インフラ整備コストは極力抑えたい
- ・充電インフラが物理的に整備できない

E V充電スポット



- ・充電器の稼働率を高めたい
- ・充電スポットによる集客効果を高めたい
- ・充電器を活用した新たなサービスを創出したい

関西電力が目指す提供価値

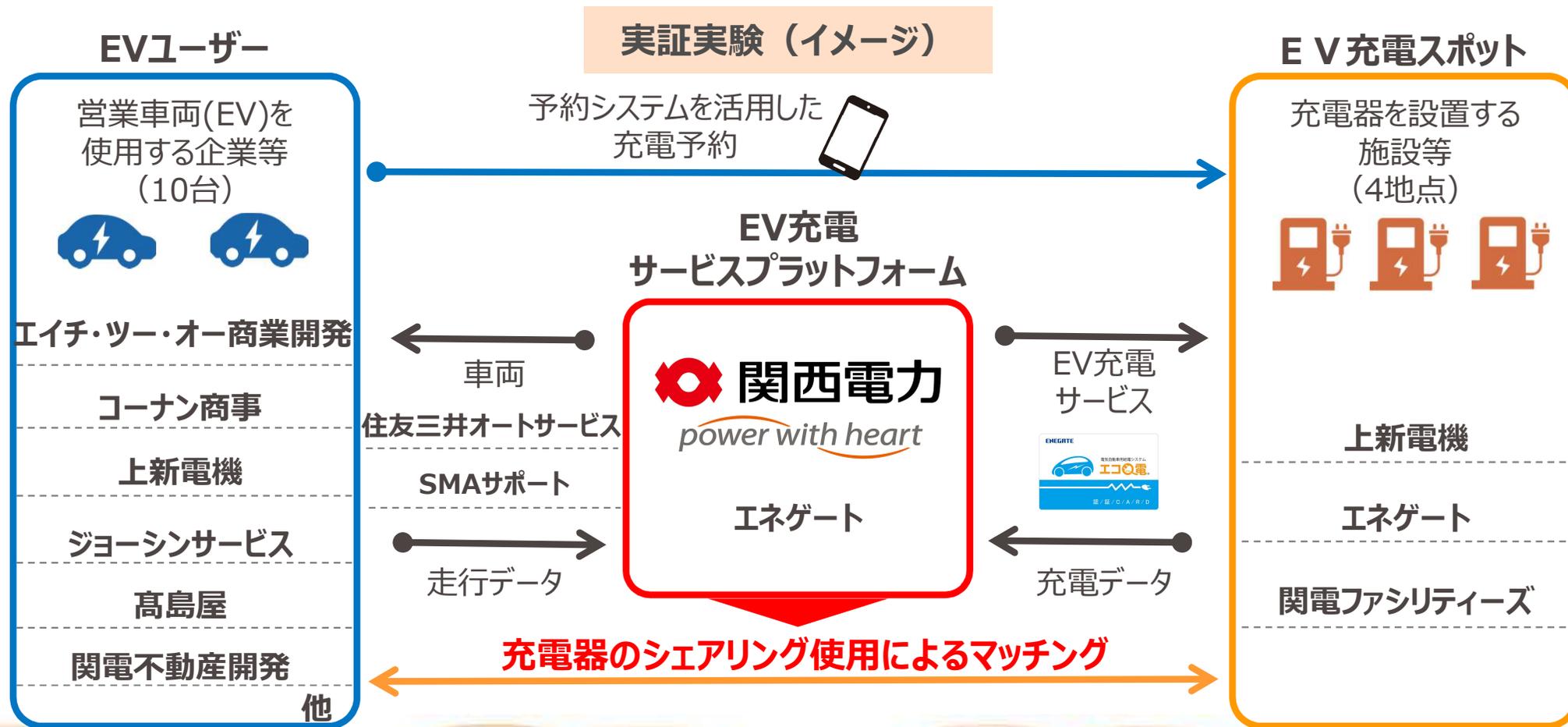
■ E V充電の法人向けサービスプラットフォーム提供による課題解決

- ① シェアリングサービスによるマッチング → E Vユーザーの充電機会の創出 充電スポットの充電器の稼働率向上
- ② 弊社グループ所有地への充電インフラの整備 → E Vユーザーの充電機会の創出
- ③ 商業施設・飲食店やテレワーク拠点等の他サービスとの融合 → 充電時間の有効活用 充電スポットの集客向上
- ④ 法人の一部の充電器を一般ユーザーへ貸出 → 充電器の稼働率向上、充電スポットの集客効果

○本実証では、参画企業のEV充電スポットについて、既設の急速充電器および普通充電器の一部をシェアリングとして提供いただき、EVユーザーは事前予約のうえ、充電に使用します。

○実証における走行距離や充電器の稼働率等のデータ分析も行うことで、法人のお客さまのEV導入に向けた課題抽出およびEV普及の社会課題である充電インフラの充足に向けた検証を行います。

【参画企業】エイチ・ツー・オー商業開発、コーナン商事、上新電機、ジョーシンサービス、住友三井オートサービス、SMAサポート、高島屋、日本郵便、関西電力、エネゲート、関電不動産開発、関電ファシリティーズ



- 実証を通じて、EVユーザー側は、EV導入後の運用・充電計画に加え、外部充電のみでの充電や充電器台数の適正化など、充電インフラ整備の最適化に向けたコストダウンが可能。
- また、EV充電スポット側は、普通充電・急速充電のそれぞれの使用状況を踏まえた設置計画やシェアリング・予約サービス・店舗側サービスとの連携などの新たなサービス導入検討に活用が可能。

EVユーザー



EV充電スポット



実証における主な検証項目	実証結果の活用イメージ
○EV使用時の業務運用	○EV導入後の運用計画検討
○急速充電・普通充電の使用頻度	○EV運用時の充電計画検討
○外部充電の活用可能性	○外部充電のみによるEV運用検討 ○充電インフラ整備のコストダウン検討
○普通充電と急速充電の稼働率	○普通充電および急速充電の充電インフラ設備計画検討(収益性も評価)
○充電による電力使用状況	○エネルギーマネジメントの導入検討
○シェアリング充電の予約使用頻度	○シェアリング・予約サービスの導入検討 ○店舗サービスとの連携



普通充電・急速充電を組み合わせたEV充電ネットワークサービス検討